基本的人権

名前

問1　パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。
2. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。
3. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。
4. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。

問2　日本国憲法において「社会権」に分類される生存権、教育を受ける権利、労働基本権に共通する特徴として最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 国家の不当な介入を拒否し、個人の自由な行動を認めることを求める権利
2. 裁判所に対して、不当な権利侵害の救済を申し立てる権利
3. 国民が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な施策を求める権利
4. 政治に参加し、国の意思決定に関与することを求める権利

問3　日本国憲法第十二条には、国民が持つ自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に【 】のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されています。個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整するために認められる社会全体の利益を指す言葉として、空欄に当てはまる適切なものを選びなさい。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. 公共の福祉
2. 基本的人権の尊重
3. 国民の義務
4. 法の支配

問4　日本における基本的人権の保障を具体化するための法律に関する記述として、男女の平等を推進する取り組みの説明として適切なものはどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）

1. 現行犯以外の逮捕には裁判官が発行する令状が必要であるとする憲法の規定を補完するために、男女雇用機会均等法が制定された。
2. 公務員の不法行為によって損害を受けた際に国に賠償を請求できる権利は、男女共同参画社会基本法によって初めて保障されることになった。
3. 社会のあらゆる活動に男女が共に対等な構成員として参画し、責任を分かち合う社会の実現を目指して、男女共同参画社会基本法が制定された。
4. 障害を理由とする差別の解消を推進する法律が制定されたことにより、男女の雇用における平等を定めた法律は統合され廃止された。

問5　国や地方公共団体が持っている情報を、国民が教えてほしいと求めることができる権利のことを何といいますか。（2019年 大阪府公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利
2. 知る権利
3. 生存権
4. 請願権

問6　自由権は、歴史的な成り立ちから「国家からの自由」と呼ばれることがあります。この権利の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 国民が主権者として、選挙などを通じて国家の政治に参加する性質
2. 個人の生活領域に国家が介入することを禁止し、個人の自律を保障する性質
3. 基本的人権が侵害された際に、国家に対して救済や補償を求める性質
4. 人間らしい生活を保障するために、国家に対して積極的な支援を求める性質

問7　日本国憲法第14条で禁止されている「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別について、その目的や背景を説明したものとして適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。
2. 多数派の意見を尊重し、少数派が社会の秩序を乱さないよう行動を制限する基準を設けるため。
3. 能力や努力に応じた結果の差をなくし、すべての国民の所得や生活水準を強制的に同一にするため。
4. 国や地方公共団体が、特定の宗教や政党を支持する人々を優先的に保護する仕組みを作るため。

問8　20世紀前半に制定されたワイマール憲法では、それまでの自由権だけでは救済できなかった労働者や社会的弱者の生活を守るため、新たに「社会権」の考え方が導入されました。この憲法が「人間にとって値する生存」を実現するために重視した、国家の役割を説明したものとして適切なものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 個人の経済活動や表現の自由を妨げないよう、国家は人々の私的な活動に一切干渉しないという役割
2. 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割
3. 国王の権限を憲法で制限し、議会による政治を通じて国民の参政権を確立させる役割
4. 人種や宗教による差別をなくすため、世界中の国々が共通の法規範に従うよう監督する国際的な役割

問9　日本国憲法第26条で保障されている「教育を受ける権利」に関連して、国が国民に対して課している義務と、その費用負担に関する記述として正しいものはどれですか。（2020年 京都府公立入試 類似）

1. すべての国民は成人するまで学校に通う義務を負い、その間の学用品費はすべて国費で賄われる。
2. 保護者は子どもに専門的な職業教育を受けさせる義務を負い、高等教育の授業料が無償とされる。
3. 保護者はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。
4. すべての国民は生涯にわたって学習を継続する義務を負い、国はすべての教育施設の利用料を免除する。

問10　日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 請願権
2. 公正な裁判を受ける権利
3. 表現の自由
4. 教育を受ける権利

問11　日本国憲法第16条で保障されている「請願権」について、ある地方公共団体の活動記録に「年間で13件の請願書が受理された」という記述がある場合、この権利の行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 選挙権を持つ18歳以上の国民にのみ認められた権利であり、行政運営の改善を求めるものである。
2. 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。
3. 要望先は国会や中央省庁などの国の機関に限定されており、地方公共団体に対しては認められない。
4. 請願の内容が現在の法律に反する要望であった場合、請願者は処罰などの不利益な扱いを受けることがある。

問12　刑事裁判における被告人の権利として、国が費用を負担して弁護人を付ける制度を何と呼ぶか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 国選弁護人制度
2. 裁判員制度
3. 法律扶助制度
4. 検察審査会制度

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問2	答え 3 国民が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な施策を求める権利	社会権は「国家による自由」とも呼ばれ、資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの問題を解決するために登場しました。国家が国民の生活に介入しないことを求める「自由権」とは対照的に、国家が税金などを用いて福祉や教育を充実させることで、すべての国民に実質的な平等を保障しようとする点が大きな特徴です。政治参加を求めるのは参政権、裁判を求めるのは受益権（請求権）にあたります。
問3	答え 1 公共の福祉	憲法第十二条は、自由や権利がけっして無制限に認められるものではなく、他者の人権を侵害するような「人権の濫用」は許されないことを定めています。複数の個人の権利がぶつかり合う際、その衝突を公平に調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を守りつつ、社会全体の調和を図るための重要な原理です。
問4	答え 3 社会のあらゆる活動に男女が共に対等な構成員として参画し、責任を分かち合う社会の実現を目指して、男女共同参画社会基本法が制定された。	男女共同参画社会基本法は、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会を目指して1999年に制定されました。他の選択肢にある「現行犯以外の逮捕」は刑事手続に関する憲法および刑事訴訟法の規定であり、「公務員の不法行為による賠償」は国家賠償法に基づく権利です。これらは男女平等を直接の目的とする法律とは区別されるべき内容です。
問5	答え 2 知る権利	国民が国や地方公共団体の行っていることを正しく理解し、大切な決定をするために必要な情報を求める権利です。この権利のおかげで、国民は政府がどんな仕事をしているかを知りやすくなりました。
問6	答え 2 個人の生活領域に国家が介入することを禁止し、個人の自律を保障する性質	自由権は、国家が「何もしないこと」を求める権利であるため、「国家からの自由」と表現されます。これに対し、20世紀以降に普及した、国家に「人間らしい生活の保障」を求める権利は社会権（国家による自由）と呼ばれ、区別されます。市民革命期に最も重視されたのは、権力による不当な逮捕や思想の弾圧を防ぐことでした。
問7	答え 1 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。	憲法第14条が掲げる「平等」は、人種や性別、門地（家柄）といった、個人の努力で変更不可能な属性、および信条といった内面的な自由を理由とした不合理な差別を禁じることを本質としています。これは、すべての人を個人として尊重（個人の尊厳）しようとする考えに基づいています。結果としての平等を強制したり、特定のグループを優先したりするものではありません。
問8	答え 2 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割	18世紀の市民革命で確立された「自由権」は、国家が個人の活動を妨げないことを求めるものでしたが、産業の発展とともに貧富の差が拡大しました。これに対し、1919年のドイツのワイマール憲法は、すべての人に「人間として値する生存」を保障するため、国家が積極的に福祉や労働条件の改善に取り組む「社会権（生存権）」を世界で初めて規定しました。
問9	答え 3 保護者はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。	日本国憲法は、子どもが教育を受ける権利を実効的なものにするため、保護者に対して「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。これを「教育を受けさせる義務」と呼び、国民の三大義務の一つに数えられます。また、同条項により「義務教育は、これを無償とする」と定められており、公立小中学校の授業料などが無償化されています。
問10	答え 3 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問11	答え 2 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。	請願権は、日本国憲法第16条で保障された「人権を確保するための権利」の一つです。この権利は年齢による制限がなく、子どもであっても行使することが可能です。また、要望の対象は国だけでなく地方公共団体も含まれ、法律や条例の制定、損害の救済、公務員の罷免といった幅広い要望を平穏に行うことができます。憲法では、請願をしたことによって差別的な扱いや罰則などの不利益を受けることはないと明確に規定されています。
問12	答え 1 国選弁護人制度	憲法第37条に基づき、刑事被告人が貧困などの理由で自ら弁護人を依頼できない場合、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が整えられています。これは、専門的な知識を持つ弁護人の助けを得ることで、被告人の防御権を実質的に保障し、対等な立場で裁判に臨めるようにするための仕組みです。